

功績概要

功績概要

燕三条地域に集まる様々な「KOUBA」を開放して見学や作業の体験をできるイベントを開催。職人の後継者不足や閉業など、様々な問題の解決に向け、地域のファンとリピーターを増やすことを目的に、日本のものづくりを伝える継続的な取り組みを進める。

ものづくりを行う「工場」、農業を営む「耕場」、それらの物品を購入できる「購場」という3つのKOUBAを開放するイベントを開催。当初は54工場の参加だったが、2019年には113工場の参加にまで拡大。参加者も当初の約10,000人から、約56,000人が来場するイベントへ成長。ヨーロッパやアジアの各都市でも展示会を実施。

2020年には、KOUBAの日常に触れることができる、60を超える動画コンテンツを整備した上で、1か月にわたりオンラインイベントを開催し、さらなるファンを獲得。



参加工場でのイベント



イベント風景



海外でのイベント体験風景



オンラインイベントの配信映像

功績概要

東日本大震災後の2013年からスタートし、「旅館で働くスタッフの夢が、笑顔が、日本を元気にする」をテーマに、2年に1度のペースで開催。

今まで注目されることが少なかった旅館で働く人にスポットを当て、従業員が自分の目で見た旅館業や自館の魅力、仕事にかける想い、経営者から従業員への感謝の気持ちなどをさまざまな手法でアピールする取組み。自前で事務局を担当し、次世代の宿泊業のために運営を継続。

審査基準として、「宿泊産業で働く魅力」「経営理念」「おもてなしへの想い」「業界の地位向上」「お客様、地域、日本を元気に」の5点を掲げ、業界全体に勇気と希望を与える取組みを表彰。

2021年大会では、新型コロナウイルス感染症の影響で苦しむ業界として、オンライン開催を実現し、積極的な情報発信・意見交換を行うことで、各施設で働くスタッフや関わる地域の人たちに光を当てることにもつなげた。

【2021年表彰施設】



油谷湾温泉ホテル楊貴館
(山口県油谷湾温泉)

元乃隈神社のライトアップ事業に参画し、地域貢献への取組みが評価された。



グランエレメント
(滋賀県米原市)

ゴルフ場を改修した、開放感溢れるグランピング施設を展開し、新たな可能性が評価された。



テラス御堂原
(大分県別府温泉)

独自の育成プログラムで社員のスキルアップと定着化の取組みが評価された。



第5回 旅館甲子園表彰式



地元と直結したオンラインの様子



功績概要

2007年、那覇空港内に「しょうがい者・こわい者観光案内所」を開設した。空港にある同種の施設は国内では初めてであり、車いすやベビーカーの貸出のほか、観光案内や介助ヘルパーの手配などを実施。2019年には福岡空港にも案内所を開設。

このほか、観光バリアフリー情報などを掲載したフリーペーパー「そらくる沖縄」(年刊)の発行や、WEBサイトでの関連情報の発信に取り組む。

観光バリアフリーを学ぶセミナーを開催し、自ら講師として登壇、県内外の観光関係者に啓蒙活動を実施。特に、災害などの有事の際に、障がい者が健常者と同じように避難できることを目指す「逃げるバリアフリー(逃げバリ)」を推進した。

「逃げるバリアフリーマニュアル」を作成した上で、様々な条件を想定し、マニュアルに基づく避難の実証実験を行うことで、問題点や必要な対応等の検討を続けている。



親川 修氏



那覇空港しょうがい者・こわい者観光案内所



福岡空港しょうがい者・こわい者観光案内所



逃げるバリアフリーマニュアル



実証実験の様子

功績概要

文化価値の高い古民家宿を改修し、ラグジュアリーな宿泊施設として「ryugon」を開業した。リニューアルオープン後、稼働率は対前年比平均140%という高水準を維持（2019年実績）。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2020年以降においても、客室の改修やカフェの新設など、ポストコロナを見据えた積極的な設備投資を行うほか、事前チェックインによる非接触受付などサービスの向上に継続的に取り組む。

旅行者が地域文化をより深く体験することができるよう、宿と地域で連携し、田んぼのあぜ道でランチをする「田んぼランチ」や、雪原でシャンプンを楽しむ「スノーピクニック」等、独自の体験コンテンツを充実させている。



井口 智裕氏



「ryugon」外観

2020年に「ryugon」内に
カフェをオープンあぜ道でランチをする
「田んぼランチ」

功績概要

城崎温泉観光協会や、城崎温泉旅館協同組合と連携して、国や業界団体のガイドラインに準拠した感染症対策の共通ガイドラインの作成と、その実施を認証する独自の制度を創設。また、城崎温泉特有の外湯についても、混雑状況を可視化してWEBサイトで発信し、安心・安全な観光振興を推進。

2020年7月に、国内向けのWEBサイト「ふらっと、リトリート TOYOOKA」を新たに開設し、ウェルネス/地域の魅力発見をコンセプトとした、体験コンテンツを近隣の旅行者に向け発信してマイクロツーリズムを推進するなど、国内観光に転換し、積極的な観光誘致を実施。

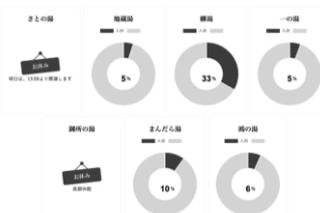
無料Wi-Fi、飲食マップ・メニューの多言語化等の受入環境を整備するほか、自社運営の外国人向け観光情報・宿泊予約サイト「Visit Kinosaki」を活用したマーケティングにより、認知拡大、予約獲得を図る。Wi-Fi利用者や宿泊予約から得たデータを蓄積・活用し、豊岡市の外国人宿泊数は8年間で約57倍に増加した。（2011年：1,118人→2019年：63,648人）



城崎温泉街



独自認証制度
「CLEAN and SAFE
TOYOOKA」



外湯7施設の
混雑状況を発信



国内観光向け体験コンテンツ
(ピラティスやレザークラフト等)



外国人向け予約サイト
「Visit Kinosaki」

功績概要

新型コロナウイルス感染症対策として、県独自の認証制度「やまなしグリーン・ゾーン認証」の取組状況をアンケート調査にて把握し、行政等と連携し制度改善や浸透に尽力した。また、県が策定したガイドラインをハンドブックにしてまとめるほか、ワークショップを開催し重要点を解説するなど、エリア内での感染症対策に寄与した。

自然豊かな八ヶ岳のコースをEバイクで楽しむガイドツアーなど、新たなコンテンツを整備して来訪客の拡大に取り組む。各ツアーでは、地元ガイドならではの案内など、地域と連携したコンテンツを提供。

地域との合意形成や官民連携を重視した観光振興に取り組み、2021年「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）※」ロゴマークの使用を日本で初めて認証された。

※日本の特性を反映した上で、観光地向けの持続可能な観光の国際基準（GSTC-D）に準拠した指標



八ヶ岳の山麓



ワークショップで
感染症ハンドブックを配布



地域と連携し新たなガイドツアーを造成



JSTS-D ロゴマーク

功績概要

官民が連携して釜石の観光振興ビジョンの推進を図ることを目的として、2018年に釜石の地域DMOとして設立。地域商社事業を活かし、財源・人材を確保することで持続可能な観光モデルを実現している。

新型コロナウイルス感染症の影響による働き方改革の推進を契機に、地元の観光コンテンツを活用したワーケーションに取り組む。ワーケーションプログラムには、震災の教訓を題材とした研修、自然体験、食文化を盛り込むなど、現地とのつながりを提供することで地方創生にも寄与している。

世界遺産「橋野鉄鉱山」や「三陸ジオパーク」の保護など、持続可能な観光の取組みに力を入れており、「世界の持続可能な観光地100選※」に日本で初めて選出されるなど、日本のサステナブル・ツーリズムを牽引している。

※設立3年で国際的な賞を4回受賞。



漁船クルーズ



防災教育研修



世界遺産「橋野鉄鉱山」

功績概要

2018年に設立され、地域連携DMO「海の京都DMO」の地域本部である観光協会や伊根町、伊根浦舟屋群等保存会、宿泊業者などで構成。伊根浦地区は、船の収納庫の上に居室を備えた「舟屋」が湾に沿って建ち並ぶ独特の景観を持ち、その一帯が重要伝統的建造物群保存地区に選定されている。

最盛期には26軒あった地域の宿泊施設が大幅に減少している状況（2007年宿軒数：10軒）に対し、舟屋を活用した宿のリニューアルや、宿泊施設の夕食の役割を担う飲食店の整備等により泊食分離の取組みを推進し、新型コロナウイルス感染症の影響が続く状況においても、宿泊客の受入環境整備を実施。（2021年宿軒数：30軒）

観光客の滞在型観光の推進のため、地域住民の生活の一部を切り取ったもんどり漁体験や、漁師に教わる漁具作り体験等のコンテンツを整備。

（2019年観光入込客数：35.6万人、対前年比107.9%）

（2019年観光消費額：12.5億、対前年比109.1%）



湾に沿って立ち並ぶ「舟屋」



舟屋をリノベーションした
一棟貸しの宿泊施設



宿泊施設の夕食の役割を担う
公設民営の飲食店



地元の産業を活用した体験コンテンツ

功績概要

第3セクター「株式会社海士」を設立し、ポストコロナを視野に入れた設備投資を実施し、ホテルの高付加価値化を実現。町との親和性が高い未開拓の客層をターゲットとする方針の下、既存施設の一部を解体・再建し、隠岐ユネスコ世界ジオパークの拠点機能と宿泊機能を兼ねる複合施設として2021年7月にリニューアル開業。

2週間以上滞在する「離島ワーホリ」を展開し、地域の産業を体験してもらいながら島民との交流を促進し、関係人口の増加を目指しつつ多地域居住を推進。年間50人以上の受入実績を持ち、国内のみならず海外（留学生）からの参加者も多い。

担い手不足の解消に向けて「特定地域づくり事業協同組合」を全国に先駆けて設立。また、島の未来を共に創る若者の新たな挑戦を支援するための財源として、ふるさと納税を原資とした「海士町未来共創基金」を設置。



海から見た海士町



リニューアル開業した島唯一のホテル「Ento」



「離島ワーホリ」参加者



地域産業（岩牡蠣）の体験